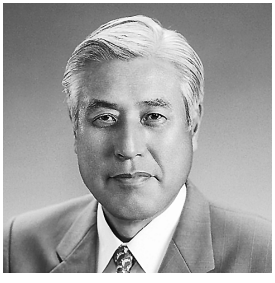
第51期
事業報告書

平成14年６月１日～平成15年５月31日

株式会社オータケ

株主の皆様へ



株主の皆様にはますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、まことにありがとうございます。

当社第51期（平成14年６月１日から平成15年５月31日まで）の決算を終了いたしましたので、ここに営業の概況等をご報告申し上げます。

平成15年８月

取締役社長　鈴木照

営業の概況

当期におけるわが国経済は、期末にかけて景況感改善の兆しもみられましたが、長期化するデフレ経済の深刻化や金融システムの安定化問題などにより、内需の本格的な回復には至らず、設備投資の大幅抑制、深刻な雇用情勢や厳しい所得環境による個人消費マインドの冷え込み等、厳しい状況で推移いたしました。

当管材業界におきましても、企業の投資抑制により民間設備投資は縮小基調で推移し、また厳しい財政を反映した公共投資の抑制により、建設市場全体が縮小するなか、企業間の競争は熾烈を極めており、当社を取り巻く環境は更に厳しさを増す状況となりました。

このような厳しい景況下のもと、昨年完成しました名古屋物流センターを核に営業と物流一体となった商品供給体制を確立、全社を挙げて懸命な営業努力を重ね、受注の拡大と採算重視の姿勢で業績の向上に取り組んでまいりましたが、建設市場の大幅な落ち込みと受注・価格競争の激化により、主力商品であるバルブ・コック・継手類は、数量・価格ともに一段と低迷を余儀なくされ、その他商品を含めた総売上高は200億24百万円（前期比3.3%減）と前期を下回る結果となりました。

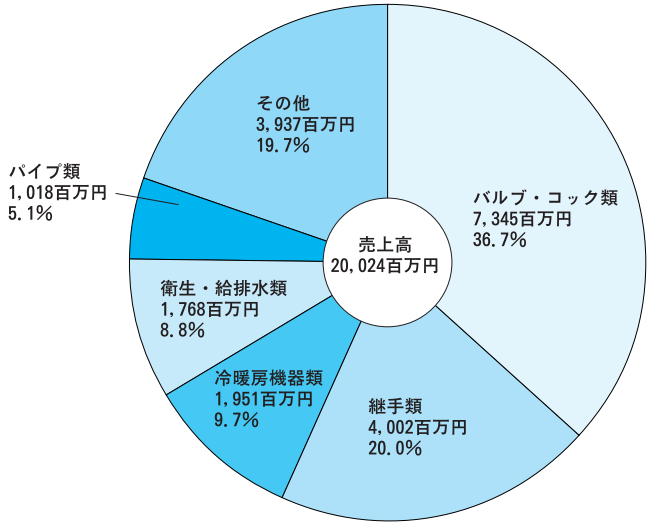
一方、利益面につきましては、建設市場の縮小と価格破壊が進行する厳しい経営環境のなかではありましたが、名古屋物流センターへの集約効果ならびに全社を挙げたトータルコストの削減が寄与した結果、経常利益は４億10百万円（前期比9.1%増）と増益となり、当期純利益につきましても、資産時価評価による株式評価減もありましたが、１億85百万円（前期比3.3%増）と増益となりました。

営業成績及び財産の状況の推移

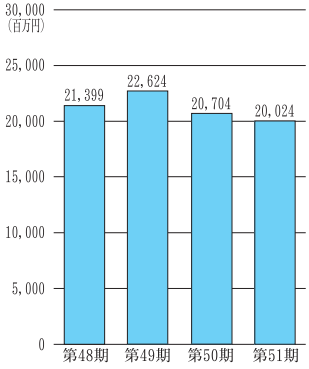
（単位：百万円）

区分＼期別	第 48 期 (平成12年５月期)	第 49 期 (平成13年５月期)	第 50 期 (平成14年５月期)	第51期(当期) (平成15年５月期)
売上高	21,399	22,624	20,704	20,024
経常利益	407	560	376	410
当期純利益	75	277	179	185
１株当たり当期純利益	17.53円	64.70円	41.88円	39.77円
総資産	12,142	11,936	11,213	11,425
純資産	6,280	6,167	6,263	6,336
１株当たり純資産	1,465.85円	1,439.60円	1,461.87円	1,475.48円

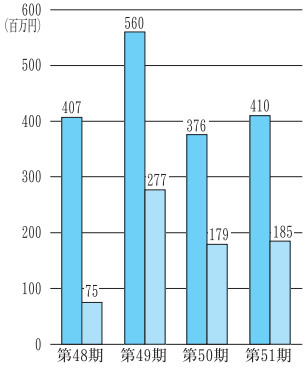
品目別売上高



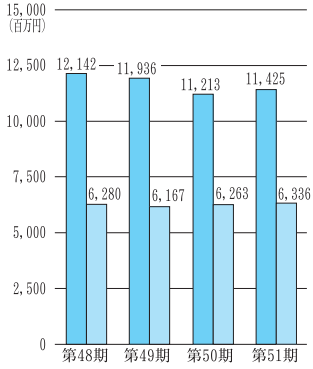
売上高



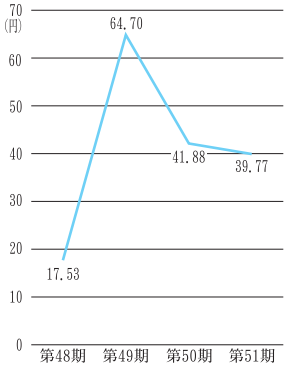
経常利益 当期純利益



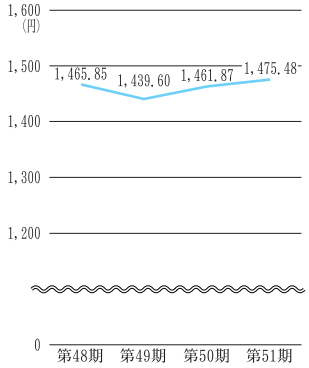
総資産 純資産



１株当たり当期純利益



１株当たり純資産



貸借対照表

（単位：千円）

科目＼期別	当期（平成15年5月31日現在） 金額	前期（平成14年5月31日現在） 金額
（資産の部）		
流動資産	**7,061,637**	**6,723,598**
現金及び預金	445,621	452,845
受取手形	2,881,302	2,528,644
売掛金	2,738,741	2,674,581
商品	994,190	1,028,674
従業員短期貸付金	6,437	7,241
繰延税金資産	56,760	21,653
その他	23,390	66,727
貸倒引当金	△ 84,808	△ 56,770
固定資産	**4,364,216**	**4,489,787**
有形固定資産	**2,955,397**	**3,026,412**
建物	742,066	788,683
構築物	44,699	50,026
車輌及び運搬具	27,468	43,341
工具、器具、備品	35,162	38,358
土地	2,106,001	2,106,001
無形固定資産	**13,152**	**13,189**
電話加入権等	13,152	13,189
投資その他の資産	**1,395,666**	**1,450,185**
投資有価証券	434,009	456,435
子会社株式	309,345	309,345
従業員長期貸付金	54,623	67,339
更生債権等	80,751	85,850
長期前払費用	2,132	—
繰延税金資産	268,420	240,609
再評価に係る繰延税金資産	223,570	231,871
その他	151,857	206,191
貸倒引当金	△ 129,043	△ 147,457
資産合計	**11,425,853**	**11,213,386**

（単位：千円）

科目 ＼ 期別	当期（平成15年5月31日現在）	前期（平成14年5月31日現在）
	金額	金額
（負債の部）		
流動負債	**4,339,917**	**4,098,691**
支払手形	2,424,498	2,268,834
買掛金	1,424,099	1,541,281
一年以内返済予定長期借入金	120,000	120,000
未払金	46,956	41,511
未払法人税等	155,104	4,906
未払消費税等	35,677	4,318
賞与引当金	95,000	90,000
その他	38,581	27,839
固定負債	**749,429**	**851,425**
長期借入金	210,000	330,000
退職給付引当金	407,310	399,843
役員退職慰労引当金	132,119	121,582
負債合計	**5,089,346**	**4,950,116**
（資本の部）		
資本金	**—**	**1,312,207**
資本準備金	**—**	**1,315,697**
利益準備金	**—**	**303,051**
再評価差額金	**—**	**△ 321,521**
その他の剰余金	**—**	**3,641,939**
別途積立金	—	3,200,000
当期未処分利益	—	441,939
その他有価証券評価差額金	**—**	**12,044**
自己株式	**—**	**△ 149**
資本合計	**—**	**6,263,270**
資本金	**1,312,207**	**—**
資本剰余金	**1,315,697**	**—**
資本準備金	1,315,697	—
利益剰余金	**4,042,558**	**—**
利益準備金	303,051	—
任意積立金	3,300,000	—
当期未処分利益	439,507	—
土地再評価差額金	**△ 329,822**	**—**
その他有価証券評価差額金	**△ 3,922**	**—**
自己株式	**△ 211**	**—**
資本合計	**6,336,507**	**—**
負債及び資本合計	**11,425,853**	**11,213,386**

損益計算書

（単位：千円）

科目 ＼ 期別	当期（平成14年6月1日から平成15年5月31日まで） 金額	前期（平成13年6月1日から平成14年5月31日まで） 金額
（経常損益の部）		
営業損益の部		
営業収益	**20,024,507**	**20,704,124**
売上高	20,024,507	20,704,124
営業費用	**19,681,266**	**20,401,467**
売上原価	17,745,529	18,355,323
販売費及び一般管理費	1,935,737	2,046,143
営業利益	**343,240**	**302,656**
営業外損益の部		
営業外収益	**106,222**	**115,824**
受取利息及び配当金	9,953	15,407
仕入割引	76,389	78,978
その他	19,879	21,439
営業外費用	**39,340**	**42,394**
支払利息	16,631	20,074
手形売却損	9,626	13,639
その他	13,082	8,680
経常利益	**410,123**	**376,086**
（特別損益の部）		
特別利益	**2,032**	**9,937**
前期損益修正益	1,790	1,818
貸倒引当金戻入益	—	8,118
その他	242	0
特別損失	**54,525**	**62,074**
投資有価証券評価損	32,919	21,539
会員権評価損等	21,173	7,149
固定資産除却損	432	15,928
固定資産除却費用	—	17,350
その他	—	106
税引前当期純利益	**357,629**	**323,948**
法人税、住民税及び事業税	223,800	135,200
法人税等調整額	△ 51,572	9,303
当期純利益	**185,402**	**179,445**
前期繰越利益	254,104	262,494
当期未処分利益	**439,507**	**441,939**

注記事項

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
　子会社株式……移動平均法による原価法
　その他有価証券
　　時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
　　時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法…総平均法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法
　①有形固定資産……定率法
　　ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。
　　主な耐用年数 建物８～50年、車輌及び運搬具４～６年
　②無形固定資産……定額法
　③長期前払費用……均等償却

(4) 引当金の計上基準
　①貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
　②賞与引当金……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
　③退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（簡便法）に基づき計上しております。
　④役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支給に充てるため、商法施行規則第43条に規定する引当金として、期末要支給額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法……リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の処理方法……税抜方式によっております。

(7) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準の適用
　当期より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第１号）を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。

(8) １株当たり当期純利益に関する会計基準の適用
　当期より「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号）を適用しております。

(9) 当期より貸借対照表及び損益計算書について商法施行規則（平成15年２月28日 法務省令第７号）に基づき表示しております。

2. 貸借対照表関係

		当　期	前　期
⑴	子会社に対する短期金銭債権	531,588千円	458,761千円
	短期金銭債務	4,303千円	4,520千円
⑵	有形固定資産の減価償却累計額	1,004,759千円	934,833千円
⑶	貸借対照表に計上している固定資産の他、車輌及び事務機器の一部についてはリース契約により使用しております。		
⑷	受取手形割引高	1,781,433千円	2,386,904千円
⑸	受取手形裏書譲渡高	1,592,105千円	1,597,529千円
⑹	商法第290条第１項第６号に規定する配当制限額 資産の時価評価により増加した純資産額	―	12,044千円
⑺	１株当たり当期利益	―	41円88銭

⑻ 土地再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年３月31日改正）に基づき事業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日　　平成13年５月31日

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布　政令第119号）第２条第４号に定める地価税法（平成３年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するため国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△　306,262千円　　△　102,349千円

⑼ 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

受取手形	21,223千円	―
支払手形	51,543千円	―

⑽ 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

3. 損益計算書関係

		当　期	前　期
⑴	子会社との取引高		
	売上高	1,771,819千円	1,785,571千円
	仕入高	49,174千円	61,618千円
	営業取引以外の取引高	4,000千円	6,000千円
⑵	１株当たり当期純利益	39円77銭	―
⑶	記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。		

利益処分

（単位：円）

科　　目	当　　期	前　　期
当期未処分利益	**439,507,037**	**441,939,853**
これを次のとおり処分いたします。		
利益配当金	64,265,415 （普通配当１株につき　15円）	72,834,987 （普通配当１株につき　15円） （記念配当１株につき　２円）
取締役賞与金	15,000,000	15,000,000
任意積立金		
別途積立金	100,000,000	100,000,000
次期繰越利益	**260,241,622**	**254,104,866**

株式の状況（平成15年５月31日現在）

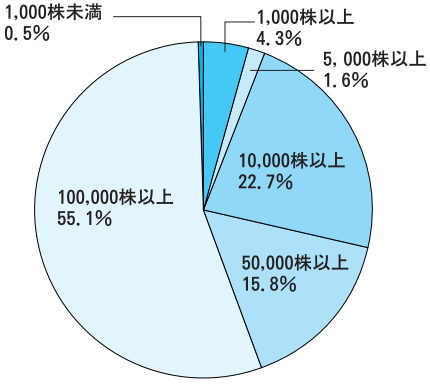
会社が発行する株式の総数	13,000,000株
発行済株式の総数	4,284,500株
株　主　数	289名

大　株　主

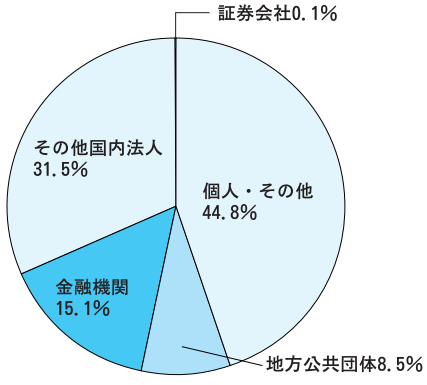
株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	議決権比率
	株	%	株	%
オータケ従業員持株会	400,789	9.35	—	—
愛知県幡豆町	363,000	8.47	—	—
鈴木照	281,560	6.57	—	—
株式会社キッツ	264,000	6.16	522,498	0.45
オータケ持株会	260,300	6.07	—	—
尾崎美津子	198,352	4.62	—	—
株式会社ＵＦＪ銀行	198,000	4.62	—	—
岡谷鋼機株式会社	132,000	3.08	116,000	0.23
株式会社りそな銀行	132,000	3.08	—	—
株式会社東京三菱銀行	132,000	3.08	—	—

（注）1. 当社は、株式会社UFJ銀行の完全親会社である株式会社UFJホールディングスの普通株式41株（0.00%）を所有しております。
2. 当社は、株式会社りそな銀行の完全親会社である株式会社りそなホールディングスの普通株式10,500株（0.00%）を所有しております。
3. 当社は、株式会社東京三菱銀行の完全親会社である株式会社三菱東京フィナンシャル・グループの普通株式20株（0.00%）を所有しております。
4. 大株主及びその完全親会社各社に対する当社の議決権比率につきましては、平成15年３月31日現在（各社決算期末日）の総議決権数をもとに算出しております。

所有数別分布状況



所有者別分布状況



会社の概要（平成15年５月31日現在）

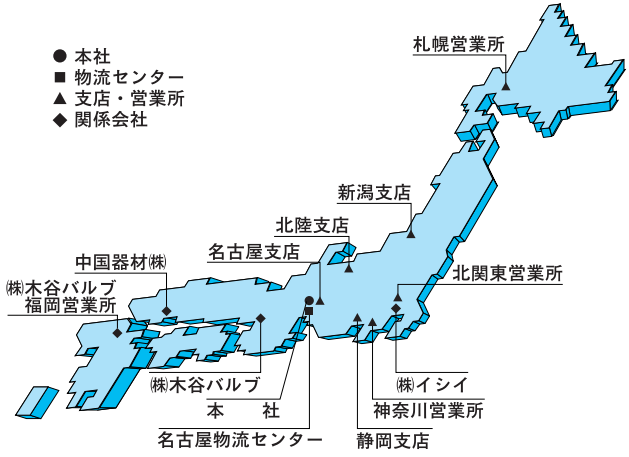
商号	株式会社　オータケ OTAKE CORPORATION
設立	昭和27年５月15日
資本金	1,312,207,200円
事業内容	配管資材の販売
従業員数	193名

主要事業所

本社	名古屋市中村区名駅３―９―11
名古屋支店	名古屋市中村区名駅３―17―30
北陸支店	富山県射水郡小杉町鷲塚129―２
静岡支店	静岡県富士市五貫島713―１
新潟支店	新潟県新潟市山木戸４―13―１
札幌営業所	札幌市東区北34条東22―１―30
神奈川営業所	神奈川県平塚市大神78―１
北関東営業所	埼玉県さいたま市見沼区大字丸ヶ崎字谷中2915―１
名古屋物流センター	名古屋市中川区清船町５―１―３

関係会社

株式会社木谷バルブ(連結子会社)	大阪府南河内郡美原町木材通４―13―11
株式会社イシイ(連結子会社)	東京都江東区猿江１―２―12
中国器材株式会社(関連会社)	山口県周南市都町２―42



役　　員（平成15年５月31日現在）

代表取締役社長	鈴　木　　照
常務取締役	佐　藤　忠　和
常務取締役	森　　新　一
取締役	西　田　忠　弘
取締役	吉　川　富　雄
常勤監査役	小　川　　潔
監査役	松　井　　進
監査役	石　原　真　二

（注）　監査役松井　進、石原真二の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第１項に定める社外監査役であります。

株主メモ

決算期	毎年5月31日
定時株主総会	毎年8月
基準日	定時株主総会については5月31日といたします。 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号(〒460-8685) 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店　証券代行部 電話/名古屋〈052〉262―1520（代表）
同取次所	中央三井信託銀行株式会社本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社本店及び全国各支店
公告掲載新聞	日本経済新聞
貸借対照表ならびに損益計算書のホームページアドレス	http://www.kk-otake.co.jp/kessan/index.html

（お知らせ）
住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120―87―2031で24時間受付しております。